



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 大明株式会社
 コード番号 1943

上場取引所 東証第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daimei.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三原 種昭
 問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 原 昭史
 中間決算取締役会開催日 平成 16年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5434 - 1121

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は表示単位未満を切捨表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	41,923	14.4	2,270	66.5	2,246	73.3
15年 9月中間期	36,645	9.0	1,364	305.8	1,295	416.3
16年 3月期	91,228		4,822		4,758	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	994	202.2	24	70	22	46
15年 9月中間期	329		8	21	8	19
16年 3月期	1,852		45	17	41	30

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 5百万円 15年 9月中間期 0百万円 16年 3月期 17百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 40,277,577株 15年 9月中間期 40,110,639株 16年 3月期 40,230,621株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年 9月中間期	63,932		30,081		47.1	745	96	
15年 9月中間期	64,288		27,964		43.5	696	05	
16年 3月期	69,483		29,792		42.9	739	97	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 40,326,595株 15年 9月中間期 40,176,503株 16年 3月期 40,213,963株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,236		460		2,644		17,615	
15年 9月中間期	1,799		326		654		19,995	
16年 3月期	4,525		2,284		2,299		18,463	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	91,500		4,800		2,200	

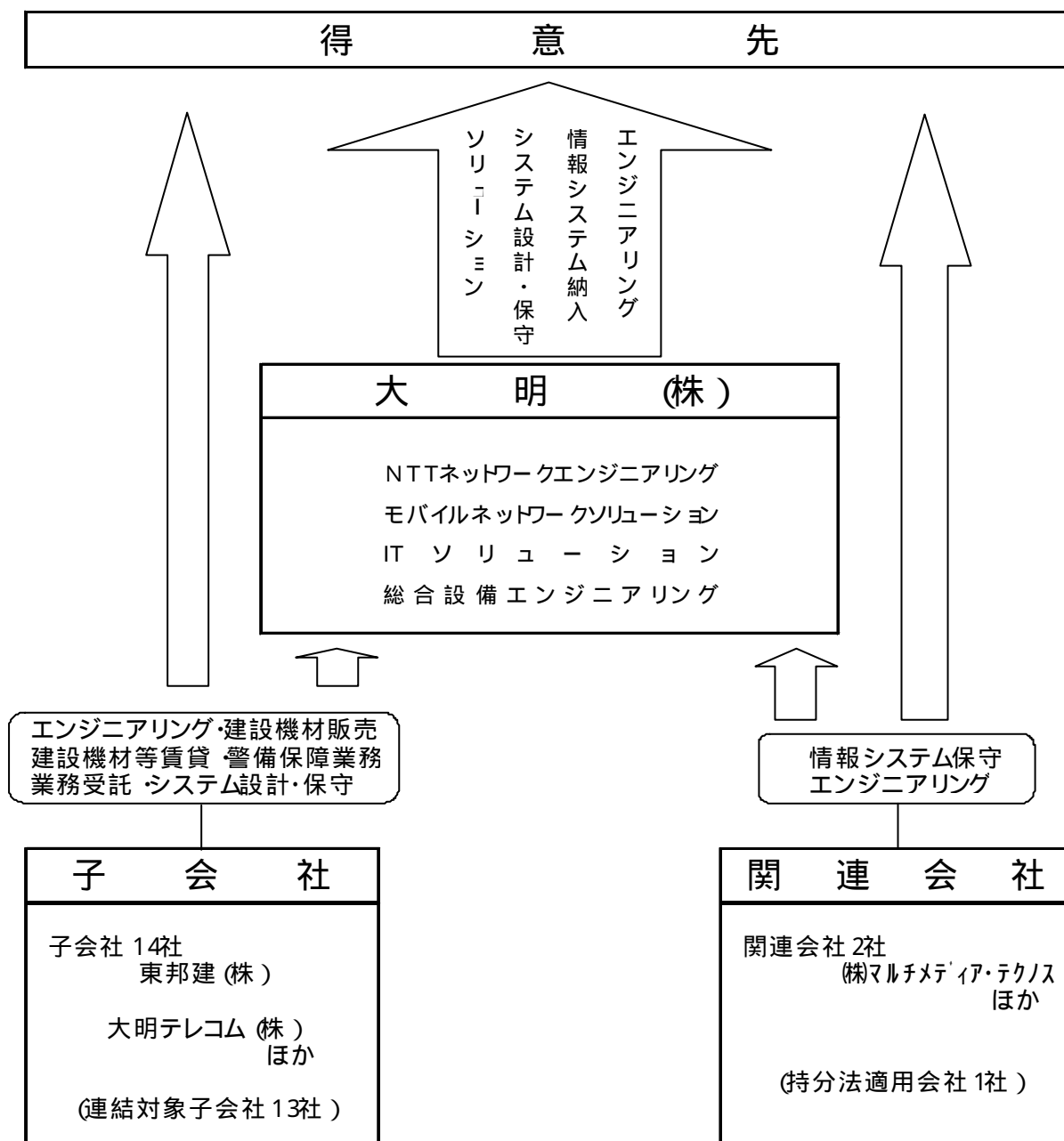
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 55銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、NTTネットワークエンジニアリング、モバイルネットワークソリューション、ITソリューション、総合設備エンジニアリングの4事業を主な内容とし、更にこれに関連する建設機材等の販売及び賃貸、警備保障業務、業務受託等の事業活動を行っております。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



上表中の子会社である東邦建㈱は日本証券業協会（JASDAQ）に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、企業理念から「高度情報化の進展と豊かな社会の創造に貢献する」を基本に、21世紀における「ITエンジニアリング&サービス会社」として、グループ会社が一体となって、企業価値をより高めていくことを方針としております。

上記方針の実現と大明ブランドの確立を通し、株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの期待に応えられる経営をめざしております。

また、「競争優位への企業変身」「顧客満足(CS)の向上」「人材育成」を長期方針として、業容の拡大、コストリダクション及び安全の確保と品質の向上にグループ会社をあげて取り組んでおります。

さらに、「透明な企業行動の徹底」及び「法令遵守と高い倫理観」によって、良き企業市民として信頼の確保に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様にご配当性向及び株主資本配当率等を総合的に勘案しつつ安定した配当を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視点から将来の事業展開に備えるとともに経営基盤の強化をはかることを使途として考えております。

なお、当社は中間配当制度は実施いたしておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式が適正に評価されること及びその流動性を高めることが重要な課題としてとらえております。

投資単位の引き下げにつきましては、現状の株価水準等から直ちに実施すべき状況ではないと考えております。

本問題については、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、中期経営計画の目標値として株主資本当期純利益率(ROE)が10%に向上するよう努力をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社の事業に関わりの深い情報通信分野においては、「音声、固定」から「IP、移動」へ需要のシフト、さらには本格的なブロードバンド時代の到来、また、すべての情報がネットワーク流通の対象となる時代が到来しつつあります。

このような事業環境のなか、当社は中期的経営戦略として「ITビジネス市場に対応する体制の確立」「移動体ビジネスの拡大」「コスト競争力強化と品質向上でお客様の信頼(CS)の確保」を通して、企業価値の向上をめざすとともに、企業活動はもとより各種活動を展開し社会貢献をめざしてまいります。

また、当社グループの業容拡大をはかるため従来の情報通信ネットワークエンジニアリング事業を経営の基盤としつつ、情報通信関連のIT技術の強化をはかり、ソリューション事業などITビジネス市場における優位性と競争力の強化に取り組んでまいります。

(6)対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、企業業績に明るさが見えつつあるといった景気上昇への期待感のなかで推移しておりますが、当社の事業領域である情報通信分野におきましても高度情報通信社会の形成に向けて、大きな可能性が期待されております。

このため産業構造及び市場動向の変化へ対応し、利益率を向上することが基本的課題となりますので、グループ全体で以下の課題に取り組んでまいります。

コスト構造の見直し

人材育成

技術力の強化

生産性の向上

品質の向上

安全の確保

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主を始めとするすべてのステークホルダーに対し、経営の透明性、効率性を確保するため組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

現在の経営体制は取締役8名、監査役4名であります。なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。

また、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するため「コンプライアンス委員会」及び「コンプライアンス推進室」を設置するとともに、「大明企業行動憲章」を制定し、法令、企業倫理の遵守を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における日本の経済は、緩やかで持続的な回復基調にあり、公共投資に厳しさがあるものの民間の設備投資が引き続き増加するほか、輸出、生産も増加傾向にあるなど、景気回復の期待のなかで推移しています。

情報通信関連分野においては、市場環境の大きな変化のなか、光アクセスサービス及びADSLサービスをベースとした本格的なブロードバンド時代が到来しつつあり、モバイルネットワークと併せてユビキタス社会の進展に大きな期待が寄せられています。

当社グループの事業に関わりの深い東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社においては、光IPサービスの本格的な展開など、ブロードバンド市場に対して光アクセス網の構築に積極的に取り組まれています。

また、各移動通信キャリアにおいては第3世代携帯電話のサービスの促進と充実に向け堅調な設備投資が持続しています。

このような事業環境のなか、当社においては営業部門と施工部門を一体とした組織運営により、エンジニアリング事業に対しては安全と品質を基本に施工能力の向上、コスト競争力の強化を進めてまいりました。またソリューション事業に対しては、お客さまへの提案営業の充実による受注拡大をはかるとともに、IP技術力の強化などに積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結の経営成績としては、受注高は487億2千2百万円（前年同期比18.6%増）売上高は419億2千3百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

また、業務効率の向上、採算性に注力した結果、経常利益は22億4千6百万円（前年同期比73.3%増）中間純利益は9億9千4百万円（前年同期比202.2%増）となりました。

(2) 事業の種類別概況

NTTネットワークエンジニアリング

NTTネットワークエンジニアリングにおいては、本格的なブロードバンド時代に備えたアクセス系光工事が継続しており、受注拡大に努めた結果、受注高は168億7千9百万円（前年同期比5.6%増）売上高は154億9千7百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

モバイルネットワークソリューション

第3世代サービスなど新サービスの促進に向けた積極的な設備投資を受け、受注拡大に努めた結果、受注高は187億7千1百万円（前年同期比33.9%増）売上高は153億3千8百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

ITソリューション

技術革新と厳しい受注競争が展開されているなか、新たな事業及び新規顧客への取り組みなど受注拡大に努め、受注高は42億2百万円（前年同期比25.5%増）売上高は32億2千3百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

総合設備エンジニアリング

一般キャリア関係、官公需などを中心に受注拡大に努めた結果、受注高は88億6千8百万円（前年同期比14.9%増）売上高は78億6千4百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

【連結受注実績】

(単位：百万円)

事業種別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
NTTネットワークエンジニアリング	15,990	16,879	888
モバイルネットワークソリューション	14,015	18,771	4,755
ITソリューション	3,349	4,202	853
総合設備エンジニアリング	7,715	8,868	1,152
合計	41,071	48,722	7,650

【連結売上実績】

(単位：百万円)

事業種別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
NTTネットワークエンジニアリング	15,459	15,497	37
モバイルネットワークソリューション	11,858	15,338	3,480
ITソリューション	2,884	3,223	338
総合設備エンジニアリング	6,443	7,864	1,420
合計	36,645	41,923	5,278

(注) 事業領域の変化に対応して、当中間連結会計期間より事業区分を後述の通り変更しています。

NTTネットワークシステム(所外・所内)工事を「NTTネットワークエンジニアリング」に、移動通信工事を「モバイルネットワークソリューション」に、一般システム工事のうちITソリューション分野については、「ITソリューション」に、一般電気通信事業者向け工事、官公庁向け工事、環境設備工事等については「総合設備エンジニアリング」に、それぞれ区分しております。

区分変更前の基準における受注高・売上高は次の通りです。

【連結受注実績】<区分変更前>

(単位：百万円)

事業種別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
NTTネットワークシステム(所外)工事	14,282	15,083	801
NTTネットワークシステム(所内)工事	1,708	1,796	87
NTT小計	15,990	16,879	888
移動通信工事	14,015	18,771	4,755
一般システム工事	9,951	11,312	1,361
海外工事	2		2
その他の事業	1,116	1,758	641
合計	41,071	48,722	7,650

【連結売上実績】<区分変更前>

(単位：百万円)

事業種別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
NTTネットワークシステム(所外)工事	13,276	13,843	566
NTTネットワークシステム(所内)工事	2,183	1,653	529
NTT小計	15,459	15,497	37
移動通信工事	11,858	15,338	3,480
一般システム工事	8,214	9,329	1,115
海外工事	2		2
その他の事業	1,116	1,758	641
合計	36,645	41,923	5,278

(3)財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による資金増加及び税金等調整前中間純利益による資金増加があり、これに対して未成工事支出金の増加による資金減少及び短期借入金返済による資金減少の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は176億1千5百万円となり、前中間連結会計期間末に比し23億8千万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未成工事支出金の増加による資金減少29億3千2百万円及び仕入債務の減少による資金減少22億9千8百万円があったものの、売上債権の減少による資金増加74億8千万円及び税金等調整前中間純利益による資金増加が17億8千6百万円となった結果、営業活動による資金は22億3千6百万円の増加となり、前中間連結会計期間に比し4億3千6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金運用を目的とした4億円の投資有価証券を購入した結果、投資活動による資金は4億6千万円の減少となり、前中間連結会計期間に比し7億8千7百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

グループ内の資金効率化のためCMSを導入し、子会社の外部からの短期借入金の返済17億2千6百万円を実行した結果、財務活動による資金は26億4千4百万円の減少となり、前中間連結会計期間に比し19億9千万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率（％）	40.6	43.5	42.9	47.1
時価ベースの株主資本比率（％）	17.5	31.9	31.7	45.7
債務償還年数（年）	2.6	5.6	4.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.3	8.7	15.7	11.9

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数については、各中間期の営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

(4)通期の見通し

今後の日本経済につきましては、引き続き民間設備投資、輸出、生産などが増加し、緩やかな回復基調が継続するものと予想されていますが、原油価格の動向をはじめ、見通しについて不透明な状況にあることに留意する必要があると思われま

す。情報通信関連分野では、光アクセス、IP電話などのブロードバンド化と、第3世代携帯電話をはじめとするモバイルマルチメディア化の流れが、キャリア間の熾烈な競争下でさらに加速されることが想定されます。

当社グループといたしましては、「ITエンジニアリング&サービス会社」としてブロードバンド、モバイル、ITをトータルにサポートし受注拡大に努めるとともに、一層のコスト競争力の強化に取り組み、収益力向上に努めてまいります。

このような状況のもと、通期の連結業績の見通しにつきましては、受注高は900億円（前期比2.5%増）、売上高915億円（前期比0.3%増）、営業利益49億円（前期比1.6%増）、経常利益48億円（前期比0.9%増）、当期純利益22億円（前期比18.8%増）を見込んでおります。

注意事項

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		46,690	44,320	49,776
現 金 預 金		16,019	13,652	14,351
受取手形・完成工事未収入金等		17,086	16,479	23,875
有 価 証 券		4,290	4,250	4,450
未成工事支出金		7,994	7,997	5,212
その他のたな卸資産		345	452	304
繰延税金資産		305	694	701
そ の 他		1,095	856	962
貸倒引当金		446	62	82
固 定 資 産		17,597	19,612	19,707
有 形 固 定 資 産		11,424	10,959	11,143
建 物		2,983	2,862	2,904
土 地		6,894	6,906	6,906
そ の 他		1,545	1,190	1,332
無 形 固 定 資 産		203	200	197
投資その他の資産		5,969	8,452	8,366
投資有価証券		3,093	3,684	3,709
長期貸付金		228	148	178
繰延税金資産		1,289	853	693
そ の 他		2,784	5,008	4,951
貸倒引当金		1,426	1,243	1,165
資 産 合 計		64,288	63,932	69,483

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)
		金額	金額	金額
(負債の部)				
流動負債		17,269	14,678	20,633
支払手形・工事未払金等		7,474	8,817	11,058
短期借入金		5,488	1,962	3,994
未払法人税等		744	838	1,904
未成工事受入金		2,319	1,898	1,572
完成工事補償引当金		6	13	11
その他		1,235	1,148	2,092
固定負債		16,474	16,445	16,295
転換社債		6,876	6,876	6,876
長期借入金		7,781	7,487	7,617
繰延税金負債		18	20	25
退職給付引当金		1,455	1,481	1,448
役員退職慰労引当金			283	
連結調整勘定		173	132	161
再評価に係る繰延税金負債		145	145	145
その他		24	20	21
負債合計		33,744	31,124	36,928
(少数株主持分)				
少数株主持分		2,579	2,726	2,762
(資本の部)				
資本金		5,576	5,576	5,576
資本剰余金		3,991	3,991	3,991
利益剰余金		18,634	20,637	20,157
土地再評価差額金		119	137	137
その他有価証券評価差額金		170	258	481
自己株式		289	245	277
資本合計		27,964	30,081	29,792
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,288	63,932	69,483

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額		金額		金額	
完成工事高			36,645		41,923		91,228
完成工事原価			31,915		36,081		79,568
完成工事総利益			4,730		5,842		11,659
販売費及び一般管理費			3,365		3,571		6,837
営業利益			1,364		2,270		4,822
営業外収益							
受取利息・配当金	36						
受取利息				7		16	
受取配当金				53		64	
連結調整勘定償却額	78			28		144	
持分法による投資利益	0			5		17	
不動産賃貸料	20			29		45	
その他	60	196		33	158	70	358
営業外費用							
支払利息	142			129		281	
為替差損	6			1		14	
貸倒引当金繰入額	43			31			
その他	72	264		21	183	125	421
経常利益			1,295		2,246		4,758
特別利益							
投資有価証券売却益	83			11		84	
貸倒引当金戻入額						202	
保険解約返戻金	11	95		9	21	29	316
特別損失							
役員退職慰労金	84			39		84	
固定資産除却損	17			23		22	
貸倒損失	58						
棚卸資産評価損	98					96	
投資有価証券評価損	20					85	
過年度役員退職慰労引当金繰入額				356			
訴訟和解金				33		66	
退職給付会計基準変更時差異償却	28	306		28	480	56	412
税金等調整前中間(当期)純利益			1,084		1,786		4,663
法人税、住民税及び事業税	778			781		2,733	
法人税等調整額		778			781	120	2,613
少数株主利益(又は損失)			23		9		197
中間(当期)純利益			329		994		1,852

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,991		3,991		3,991
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,991		3,991		3,991
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		18,829		20,157		18,829
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	329		994		1,852	
新規連結による利益剰余金増加高		329	16	1,011		1,852
利益剰余金減少高						
株主配当金	480		482		480	
取締役賞与金	33		44		33	
自己株式処分差損	9	523	3	530	10	524
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,634		20,637		20,157

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,084	1,786	4,663
減 価 償 却 費		359	299	702
各種引当金の増減額(減少：)		84	79	285
役員退職慰労引当金の増加額			283	
受取利息及び受取配当金		36	61	80
支 払 利 息		144	130	281
為 替 差 損		2	1	5
投資有価証券評価損		20	3	85
有価証券・投資有価証券売却益		83	10	84
棚卸資産評価損		98		96
その他の収益・費用の非資金分		68	25	68
売上債権の減少額		7,714	7,480	925
未成工事支出金の増減額(増加：)		3,045	2,932	221
仕入債務の増減額(減少：)		3,510	2,298	50
未成工事受入金の増減額(減少：)		799	326	52
その他資産・負債の増減額		122	863	756
固定資産売却・除却損益		17	22	22
小 計		3,457	4,222	6,900
利息及び配当金の受取額		36	59	81
利息の支払額		206	188	289
法人税等の支払額		1,487	1,856	2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,799	2,236	4,525
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		83	134	194
定期預金の払戻による収入		148	184	236
有価証券の売却による収入		300		300
有形固定資産の取得による支出		110	157	171
有形固定資産の売却による収入		24	27	29
投資有価証券の取得による支出		204	400	357
投資有価証券の売却による収入		243	39	271
子会社株式の取得による支出		10		10
長期預金の預入による支出				2,500
貸付けによる支出		0	9	7
貸付金の回収による収入		54	39	114
その他資産の増減額(増加：)		35	50	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		326	460	2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,652		
短期借入金の返済による支出		13,566		
短期借入金の純増減額(減少：)			1,726	1,418
長期借入れによる収入			152	100
長期借入金の返済による支出		274	588	528
自己株式の取得による支出		1	3	3
自己株式の売却による収入		42	31	59
少数株主への配当金の支払額		28	28	28
配当金の支払額		477	482	480
財務活動によるキャッシュ・フロー		654	2,644	2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	3
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,469	869	62
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			21	
現金及び現金同等物の期首残高		18,525	18,463	18,525
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,995	17,615	18,463

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社の名称 東邦建㈱ 大明通産㈱ 大明テレコム㈱ 前連結会計年度において連結子会社であった 台東電気通信工業㈱については、株式売却に伴 う持分の減少により、連結子会社から除外して おります。 (2) 非連結子会社数 2社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ㈱I Pテクノサービス 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ㈱マルチメディア・テクノス 前連結会計年度において持分法適用会社であ った協栄電工㈱については、株式売却に伴う持分 の減少により、持分法適用会社から除外して おります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ㈱I Pテクノサービス 工事ドットネット㈱ ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED 上記の持分法非適用会社は、それぞれ中間純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であ り、かつ全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち明成通信㈱の中間決算日は7月 31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内 であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の 中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連 結決算日は一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ取引 時価法 ハ. たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 13社 主要な連結子会社の名称 東邦建㈱ 大明通産㈱ 大明テレコム㈱ 前連結会計年度において非連結子会社であった ㈱I Pテクノサービスは、重要性が増したこと により当中間連結会計期間より連結の範囲に含 めております。 (2) 非連結子会社数 1社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ㈱マルチメディア・テクノス (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED 上記の持分法非適用会社は、それぞれ中間純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であ り、かつ全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ取引 時価法 ハ. たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社の名称 東邦建㈱ 大明通産㈱ 大明テレコム㈱ 前連結会計年度において連結子会社であった 台東電気通信工業㈱については、株式売却に伴 う持分の減少により、連結子会社から除外して おります。 (2) 非連結子会社数 2社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ㈱I Pテクノサービス 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、 売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ㈱マルチメディア・テクノス 前連結会計年度において持分法適用会社であ った協栄電工㈱については、株式売却に伴う持分 の減少により、持分法適用会社から除外して おります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ㈱I Pテクノサービス ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED 上記の持分法非適用会社は、それぞれ連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であ り、かつ全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち明成通信㈱の決算日は1月31 日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内である ため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表 を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ取引 時価法 ハ. たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a．一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p> b．貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．完成工事補償引当金 当社及び主要な連結子会社は完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。 なお、従来法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上してはありますが、経過措置の満了に伴い、当中間連結会計期間より上記の方法を採用しております。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,481百万円)については、提出会社においては一時に費用処理し、東邦建㈱を除く連結子会社においては3年による按分額を、東邦建㈱においては5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p> a．一般債権 同左</p> <p> b．貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ．完成工事補償引当金 当社及び主要な連結子会社は完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p> a．一般債権 同左</p> <p> b．貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ．完成工事補償引当金 当社及び主要な連結子会社は完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。 なお、従来法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上してはありますが、経過措置の満了に伴い、当連結会計年度より上記の方法を採用しております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,481百万円)については、提出会社においては一時に費用処理し、東邦建㈱を除く連結子会社においては3年による按分額を、東邦建㈱においては5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>イ.ヘッジ対象 借入金に係る利息</p> <p>ハ.ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事(工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>ロ.消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ.消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>イ.ヘッジ対象 借入金に係る利息</p> <p>ハ.ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ.消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額356百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益は35百万円、税金等調整前中間純利益は283百万円それぞれ減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取利息・配当金」に含めて表示していた「受取配当金」については、営業外収益合計の100分の10を越えたため、当中間連結会計期間より「受取利息」及び「受取配当金」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記していた「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間 14,873百万円)及び、「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間 16,599百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間から「短期借入金の純増減額(減少:)」として表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割47百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,613百万円</p> <p>2.担保に供している資産 担保に供している資産は、以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,193百万円</td> </tr> </table> 上記の担保提供資産に対する債務は以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,214百万円</td> </tr> </table> </p> <p>3.保証債務 佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金292百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務602百万円があります。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 9百万円 受取手形割引高 16百万円</p> <p>5.仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>	建物	481百万円	土地	1,711百万円	計	2,193百万円	短期借入金	378百万円	長期借入金	836百万円	計	1,214百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,624百万円</p> <p>2.担保に供している資産 担保に供している資産は、以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,493百万円</td> </tr> </table> 上記の担保提供資産に対する債務は以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>417百万円</td> </tr> </table> </p> <p>3.保証債務 佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金269百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務786百万円があります。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 81百万円</p> <p>5.仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 同左</p> <p>6.当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> </p>	建物	433百万円	土地	1,059百万円	計	1,493百万円	短期借入金	128百万円	長期借入金	289百万円	計	417百万円	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,682百万円</p> <p>2.担保に供している資産 担保に供している資産は、以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,637百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,087百万円</td> </tr> </table> 上記の担保提供資産に対する債務は以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>958百万円</td> </tr> </table> </p> <p>3.保証債務 佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金280百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務788百万円があります。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 95百万円</p> <p>5.</p> <p>6.当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> </p>	建物	449百万円	土地	1,637百万円	計	2,087百万円	短期借入金	188百万円	長期借入金	770百万円	計	958百万円	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000百万円
建物	481百万円																																																	
土地	1,711百万円																																																	
計	2,193百万円																																																	
短期借入金	378百万円																																																	
長期借入金	836百万円																																																	
計	1,214百万円																																																	
建物	433百万円																																																	
土地	1,059百万円																																																	
計	1,493百万円																																																	
短期借入金	128百万円																																																	
長期借入金	289百万円																																																	
計	417百万円																																																	
コミットメントラインの総額	3,000百万円																																																	
借入実行残高	-																																																	
差引額	3,000百万円																																																	
建物	449百万円																																																	
土地	1,637百万円																																																	
計	2,087百万円																																																	
短期借入金	188百万円																																																	
長期借入金	770百万円																																																	
計	958百万円																																																	
コミットメントラインの総額	3,000百万円																																																	
借入実行残高	-																																																	
差引額	3,000百万円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																								
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> </p> <p>2.保険解約返戻金は、郵便局の簡易保険及び生命保険会社の生命保険を解約した際の保険料の戻入益であります。</p> <p>3.固定資産除却損は、主に当社所有の工具器具・備品等を処分したことによるものであります。</p> <p>4.棚卸資産評価損は、主に子会社所有の商品評価損であります。</p> <p>5.税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>6.当社グループの売上高は通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,464百万円	減価償却費	101百万円	退職給付費用	126百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> </p> <p>2.同左</p> <p>3.固定資産除却損は、主に当社所有の建物、備品等を処分したことによるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5.同左</p> <p>6.同左</p>	従業員給料手当	1,518百万円	減価償却費	102百万円	退職給付費用	108百万円	貸倒引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> </p> <p>2.同左</p> <p>3.固定資産除却損は、主に当社所有の工具器具・備品等を処分したことによるものであります。</p> <p>4.棚卸資産評価損は、主に子会社所有の商品評価損であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	従業員給料手当	3,041百万円	減価償却費	207百万円	退職給付費用	249百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円
従業員給料手当	1,464百万円																									
減価償却費	101百万円																									
退職給付費用	126百万円																									
従業員給料手当	1,518百万円																									
減価償却費	102百万円																									
退職給付費用	108百万円																									
貸倒引当金繰入額	55百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																									
従業員給料手当	3,041百万円																									
減価償却費	207百万円																									
退職給付費用	249百万円																									
貸倒引当金繰入額	71百万円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,019百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,290百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,995百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金預金勘定	16,019百万円	有価証券勘定	4,290百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円	現金及び現金同等物	19,995百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>13,652百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,250百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,615百万円</td> </tr> </table> <p>2. ㈱IPテクノサービスは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 これに伴い、現金及び現金同等物が増加していますが、その増加額は「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に独立して表示しております。</p>	現金預金勘定	13,652百万円	有価証券勘定	4,250百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円	現金及び現金同等物	17,615百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>14,351百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,463百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金預金勘定	14,351百万円	有価証券勘定	4,450百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	337百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円	現金及び現金同等物	18,463百万円
現金預金勘定	16,019百万円																															
有価証券勘定	4,290百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314百万円																															
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円																															
現金及び現金同等物	19,995百万円																															
現金預金勘定	13,652百万円																															
有価証券勘定	4,250百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287百万円																															
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円																															
現金及び現金同等物	17,615百万円																															
現金預金勘定	14,351百万円																															
有価証券勘定	4,450百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	337百万円																															
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円																															
現金及び現金同等物	18,463百万円																															

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間末〔平成15年9月30日〕)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,879	2,168	288
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他	503	516	12
合 計	2,383	2,684	301

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャル・ペーパー	3,998百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	372百万円
マネー・マネジメント・ファンド	292百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行なっておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間末〔平成16年9月30日〕)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,848	2,305	457
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他	993	992	1
合 計	2,842	3,298	456

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャル・ペーパー	3,999百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	327百万円
マネー・マネジメント・ファンド	250百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行なっておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

(前連結会計年度末〔平成16年3月31日〕)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券	1,865	2,700	834
国債・地方債等 社債 その他	603	614	10
合計	2,469	3,314	844

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	331百万円
マネー・マネジメント・ファンド	250百万円
コマーシャル・ペーパー	4,199百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円の減損処理を行っております。
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

8. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[1株当たり情報]

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 696円05銭	1株当たり純資産額 745円96銭	1株当たり純資産額 739円97銭
1株当たり中間純利益 8円21銭	1株当たり中間純利益 24円70銭	1株当たり当期純利益 45円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	329	994	1,852
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			35 (35)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	329	994	1,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,110	40,277	40,230
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)		36	71
事務手数料(税額相当額控除後)		1	2
中間(当期)純利益調整額(百万円)		37	74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債		5,434	5,434
新株予約権	108	262	131
普通株式増加数(千株)	108	5,697	5,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額6,876百万円)。		

[重要な後発事象]

該当事項はありません。



平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上場会社名 大明株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 1943

本社所在都道府県

(URL <http://www.daimei.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 三原 種昭

問合せ先責任者 常務取締役経営管理部長 原 昭史

TEL (03) 5434 - 1121

中間決算取締役会開催日 平成 16年11月18日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は表示単位未満を切捨表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	37,661	14.4	1,969	19.0	1,919	19.2
15年9月中間期	32,933	11.9	1,655	170.3	1,610	211.6
16年3月期	81,168		4,328		4,117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	873	5.9	21	69
15年9月中間期	825	732.0	20	57
16年3月期	1,906		46	49

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 40,285,202株 15年9月中間期 40,128,197株 16年3月期 40,249,208株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	12 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	55,655	29,170	52.4	723 22
15年9月中間期	52,453	27,611	52.6	686 96
16年3月期	59,096	29,003	49.1	720 03

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 40,334,537株 15年9月中間期 40,194,061株 16年3月期 40,232,550株
 期末自己株式数 16年9月中間期 724,043株 15年9月中間期 864,519株 16年3月期 826,030株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	79,500	3,800	1,900	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 11銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

1 . 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の
		(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)	要約貸借対照表
		金 額	金 額	(平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		39,886	40,617	44,176
現 金 預 金		13,463	11,188	11,341
受 取 手 形		278	118	475
完成工事未収入金等		15,064	14,516	21,019
有 価 証 券		4,249	4,250	4,450
未成工事支出金		5,464	6,378	4,395
その他のたな卸資産		63	59	30
繰延税金資産		263	815	815
そ の 他		1,387	3,752	2,139
貸倒引当金		348	463	490
固 定 資 産		12,567	15,037	14,919
有 形 固 定 資 産		6,722	6,636	6,636
建 物		2,177	2,107	2,124
土 地		4,179	4,191	4,191
そ の 他		365	337	320
無 形 固 定 資 産		152	136	148
投資その他の資産		5,691	8,264	8,134
投資有価証券		3,667	4,267	4,251
長期貸付金		67	27	41
繰延税金資産		1,088	733	584
そ の 他		1,877	4,075	4,060
貸倒引当金		1,008	839	803
資 産 合 計		52,453	55,655	59,096

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
	(負債の部)			
流動負債		10,291	11,722	15,555
工事未払金		7,143	8,277	10,864
短期借入金		3	2	2
未払法人税等		680	754	1,654
未成工事受入金		1,651	1,702	1,511
完成工事補償引当金		5	13	11
その他		806	971	1,510
固定負債		14,550	14,762	14,537
転換社債		6,876	6,876	6,876
長期借入金		7,019	7,010	7,012
退職給付引当金		654	627	649
役員退職慰労引当金			248	
負債合計		24,841	26,484	30,092
	(資本の部)			
資本金		5,576	5,576	5,576
資本剰余金				
資本準備金		4,070	4,070	4,070
資本剰余金合計		4,070	4,070	4,070
利益剰余金				
利益準備金		916	916	916
任意積立金		15,798	17,065	15,798
中間(当期)未処分利益		1,381	1,547	2,461
利益剰余金合計		18,097	19,530	19,177
その他有価証券評価差額金		151	233	450
自己株式		284	240	272
資本合計		27,611	29,170	29,003
負債資本合計		52,453	55,655	59,096

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額		金額		金額	
完成工事高			32,933		37,661		81,168
完成工事原価			28,479		32,787		71,195
完成工事総利益			4,454		4,873		9,972
販売費及び一般管理費			2,798		2,903		5,643
営業利益			1,655		1,969		4,328
営業外収益							
受取利息		6		10		11	
受取配当金					75		85
その他		64	71	17	104	42	139
営業外費用							
支払利息		97		98		193	
貸倒引当金繰入額						106	
その他		19	116	54	153	51	351
経常利益			1,610		1,919		4,117
特別利益							
投資有価証券売却益		76	76			76	76
特別損失							
役員退職慰労金		1				1	
固定資産除却損		14		20		19	
投資有価証券評価損		28				82	
過年度役員退職慰労引当金繰入額			44	325	346		103
税引前中間(当期)純利益			1,641		1,573		4,090
法人税、住民税及び事業税		816		699		2,438	
法人税等調整額			816		699	253	2,185
中間(当期)純利益			825		873		1,906
前期繰越利益			559		569		559
自己株式処分差損			4		3		5
退職給与積立金取崩額			1		107		1
中間(当期)未処分利益			1,381		1,547		2,461

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p> 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間で均等 償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p> a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるた め、過去一定期間の補償実績率による算定 額を計上しております。 なお、従来法人税法の規定による限度相当 額(法定繰入率)を計上してはりましたが、 経過措置の満了に伴い、当中間会計期間か ら上記の方法を採用しております。これに 伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年 度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計期間末におい て発生していると認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(15年) による定額法により費用処理してありま す。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務年数以内の一定の年数(1 5年)による定額法により翌事業年度から 費用処理してあります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p> 材料貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p> a. 一般債権 同左</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるた め、過去一定期間の補償実績率による算定 額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p> 材料貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p> a. 一般債権 同左</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備える ため、過去一定期間の補償実績率による算 定額を計上しております。 なお、従来法人税法の規定による限度相当 額(法定繰入率)を計上してはりましたが、 経過措置の満了に伴い、当期から上記の方 法を採用しております。これに伴う財務諸 表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末に おける退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当期末において発生している と認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により費用処理してあり ます。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務年数以内の一定の年数(1 5年)による定額法により翌期から費用処 理してあります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事(工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当中間会計期間の発生額30百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額325百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益は30百万円、税引前中間純利益は248百万円それぞれ減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間損益計算書) 従来「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」につきましては、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

[注 記 事 項]
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,389百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,325百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,413百万円
2.仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しており ます。	2.仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 同左	2.
3.住宅ローン利用者のための保証債務 602百万円	3.住宅ローン利用者のための保証債務 786百万円	3.住宅ローン利用者のための保証債務 788百万円
4.受取手形裏書譲渡高 3百万円	4.受取手形裏書譲渡高 6百万円	4.
5.	5.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行とコミットメントライン契約を締結し ております。 これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入 未実行残高は次の通りです。 コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000	5.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行とコミットメントライン契約を締結し ております。 これら契約にもとづく当期末の借入未実行残高 は次の通りです。 コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 116百万円 無形固定資産 17百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 104百万円 無形固定資産 14百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 234百万円 無形固定資産 32百万円
2.固定資産除却損は、当社所有の工具器具・備品 等を処分したことによるものであります。	2.固定資産除却損は、当社所有の建物、備品等を 処分したことによるものであります。	2.固定資産除却損は、当社所有の工具器具・備品 等を処分したことによるものであります。
3.当中間会計期間における税金費用については、 「簡便法」による税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しております。	3.同左	3.
4.当社の売上高は通常の形態として、上半期に比 べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、 事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上半期と下半期の 業績に季節的変動があります。 当中間期末に至る一年間の売上高は以下の通 りです。 前事業年度下半期 43,152百万円 当中間会計期間 32,933百万円 合計 76,085百万円	4.当社の売上高は通常の形態として、上半期に比 べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、 事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上半期と下半期の 業績に季節的変動があります。 当中間期末に至る一年間の売上高は以下の通 りです。 前事業年度下半期 48,234百万円 当中間会計期間 37,661百万円 合計 85,895百万円	4.

2. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

3 . 有 価 証 券 関 係

(前中間会計期間末〔平成15年9月30日〕)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3 3 1	3 5 7	2 6

(当中間会計期間末〔平成16年9月30日〕)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3 3 1	4 8 1	1 5 0

(前事業年度末〔平成16年3月31日〕)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3 3 1	4 3 6	1 0 4

[1株当たり情報]

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 686円96銭	1株当たり純資産額 723円22銭	1株当たり純資産額 720円03銭
1株当たり中間純利益 20円57銭	1株当たり中間純利益 21円69銭	1株当たり当期純利益 46円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円07銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	825	873	1,906
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			35 (35)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	825	873	1,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,128	40,285	40,249
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	35	36	71
事務手数料(税額相当額控除後)	1	1	2
中間(当期)純利益調整額(百万円)	37	37	74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	2,724	5,434	5,434
新株予約権	108	262	131
普通株式増加数(千株)	2,833	5,697	5,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4. 種別完成工事高及び受注高等

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)
前期繰越高	NTTネットワークエンジニアリング	5,450	33.5	4,622	32.1	5,450	33.5
	モバイルネットワークソリューション	5,881	36.1	4,575	31.7	5,881	36.1
	ITソリューション	492	3.0	548	3.8	492	3.0
	総合設備エンジニアリング	4,449	27.4	4,679	32.4	4,449	27.4
	合 計	16,273	100	14,425	100	16,273	100
当期受注高	NTTネットワークエンジニアリング	15,990	42.9	16,879	38.4	32,070	40.4
	モバイルネットワークソリューション	13,717	36.7	18,439	41.9	30,993	39.1
	ITソリューション	2,625	7.0	2,795	6.4	5,555	7.0
	総合設備エンジニアリング	4,992	13.4	5,849	13.3	10,700	13.5
	合 計	37,326	100	43,963	100	79,320	100
完成工事高	NTTネットワークエンジニアリング	15,459	46.9	15,497	41.2	32,899	40.5
	モバイルネットワークソリューション	11,585	35.2	15,041	39.9	32,299	39.8
	ITソリューション	2,352	7.2	2,169	5.8	5,499	6.8
	総合設備エンジニアリング	3,536	10.7	4,952	13.1	10,470	12.9
	合 計	32,933	100	37,661	100	81,168	100
次期繰越高	NTTネットワークエンジニアリング	5,982	28.9	6,004	29.0	4,622	32.1
	モバイルネットワークソリューション	8,013	38.8	7,973	38.4	4,575	31.7
	ITソリューション	764	3.7	1,174	5.7	548	3.8
	総合設備エンジニアリング	5,905	28.6	5,575	26.9	4,679	32.4
	合 計	20,666	100	20,728	100	14,425	100

1. 変更後の事業区分による数値を記載しております。
2. 事業区分変更前の基準における受注高・売上高は次の通りです。

< 事業区分変更前 >

(単位 : 百万円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)
前期繰越高	NTTネットワークシステム(所外)工事	4,277	26.3	3,916	27.2	4,277	26.3
	NTTネットワークシステム(所内)工事	1,173	7.2	705	4.9	1,173	7.2
	NTT工事 小計	5,450	33.5	4,622	32.1	5,450	33.5
	移動通信工事	5,881	36.1	4,575	31.7	5,881	36.1
	一般システム工事	4,941	30.4	5,227	36.2	4,941	30.4
	海外工事						
	合 計	16,273	100	14,425	100	16,273	100
当期受注高	NTTネットワークシステム(所外)工事	14,282	38.3	15,083	34.3	28,327	35.7
	NTTネットワークシステム(所内)工事	1,708	4.6	1,796	4.1	3,743	4.7
	NTT工事 小計	15,990	42.9	16,879	38.4	32,070	40.4
	移動通信工事	13,717	36.7	18,439	41.9	30,993	39.1
	一般システム工事	7,620	20.4	8,644	19.7	16,258	20.5
	海外工事	2	0.0			2	0.0
	合 計	37,326	100	43,963	100	79,320	100
完成工事高	NTTネットワークシステム(所外)工事	13,276	40.3	13,843	36.8	28,688	35.3
	NTTネットワークシステム(所内)工事	2,183	6.6	1,653	4.4	4,210	5.2
	NTT工事 小計	15,459	46.9	15,497	41.2	32,899	40.5
	移動通信工事	11,585	35.2	15,041	39.9	32,299	39.8
	一般システム工事	5,891	17.9	7,121	18.9	15,972	19.7
	海外工事	2	0.0			2	0.0
	合 計	32,933	100	37,661	100	81,168	100
次期繰越高	NTTネットワークシステム(所外)工事	5,282	25.5	5,156	24.9	3,916	27.2
	NTTネットワークシステム(所内)工事	699	3.4	847	4.1	705	4.9
	NTT工事 小計	5,982	28.9	6,004	29.0	4,622	32.1
	移動通信工事	8,013	38.8	7,973	38.4	4,575	31.7
	一般システム工事	6,670	32.3	6,750	32.6	5,227	36.2
	海外工事						
	合 計	20,666	100	20,728	100	14,425	100